令和7年10月1日（令和7年度日健障第953号）

日野市障害福祉課

日野市就労系障害福祉サービス在宅利用取扱手順

1、在宅利用の基本的な考え方

- ・ 就労移行支援、就労継続支援A型、就労継続支援B型（以下「就労系障害福祉サービス」という。）における在宅でのサービス利用は、令和3年度、常時の取扱いに変更された。
- ・ 対象者が在宅でのサービスを利用希望し、市が在宅でのサービス利用による支援効果を認めた場合にのみ、在宅でのサービス利用（以下「在宅利用」という。）が認められるものであって、サービス提供事業者が対象者の希望に先立ってその都合により提案・実施するものではない。
- ・ 対象者が在宅利用を希望する意思を持つことを把握したサービス提供事業者は、どのような在宅利用が可能であるか、そのメリットデメリットを含めてよく説明し、互いの合意形成に努めなければならない。
- ・ 1月の利用量は、在宅利用と通所を合算して当該月－8日を超えないものとする。
- ・ 在宅利用によりサービスを利用する者（以下「在宅利用者」）は、週のうち1日以上は通所によりサービス利用することを原則とする。
- ・ 在宅利用開始時期は、原則として、就労移行支援及び就労継続支援A型では暫定支給期間終了後、就労継続支援B型では2か月を超えて通所継続した後とし、これによらない場合は市が個別に判断する。

2、在宅利用による支援効果の判断基準

以下に該当する場合に支援効果があると判断するが、実際の可否決定においては、事情等を確認して市が個別に判断する。

- ・ 在宅勤務による就労が内定している、若しくは実習が決まっており、在宅利用によってシミュレーションや練習ができ、よりよい就労や実習の実現が見込める。
- ・ 身体や精神の障害（パニック発作やフラッシュバック等の精神症状等）により通所が困難だが、在宅利用により、就労系障害福祉サービス利用頻度の維持若しくは増加が見込める。
- ・ 事業所における合理的配慮を行ってもなお環境刺激により作業に支障があつて、在宅利用することで落ち着いて効率的に作業を行えることが見込める。
- ・ 皮膚疾患や骨折等の一時的な事由で中長期的に通所が困難となるが、在宅利用であれば支障なく作業を行えると見込める。

3、サービス提供事業者を求めること

報酬の算定については、次のアからキまでの要件のいずれにも該当する場合に限って認めるものとする。

- ア 通常の事業所に雇用されることが困難な障害者につき、就労の機会を提供するとともに生産活動その他の活動の機会の提供を通じて、その知識及び能力の向上のために必要な訓練その他の必要な支援が行われるとともに、常に在宅利用者が行う作業活動、訓練等のメニューが確保されていること。
- イ 在宅利用者の支援に当たり、1日2回は連絡、助言又は進捗状況の確認等のその他の支援が行われ、日報が作成されていること。また、作業活動、訓練等の内容又は在宅利用者の希望等に応じ、1日2回を超えた対応も行うこと。
- ウ 緊急時の対応ができること。
- エ 在宅利用者が作業活動、訓練等を行う上で疑義が生じた際の照会等に対し、随時、訪問や連絡による必要な支援が提供できる体制を確保すること。
- オ 事業所職員による訪問、在宅利用者による通所又は電話・パソコン等のICT機器の活用により、評価等を1週間につき1回は行うこと。
- カ 在宅利用者については、原則として月の利用日数のうち1日は事業所職員による訪問又は在宅利用者による通所により、在宅利用者の居宅又は事業所内において訓練目標に対する達成度の評価等を行うこと。
- キ オが通所により行われ、あわせてカの評価等も行われた場合、カによる通所に置き換えて差し支えない。

なお、在宅で就労系障害福祉サービスを提供する場合には、運営規程において、在宅で実施する訓練内容及び支援内容を明記しておくとともに、在宅で実施した訓練内容及び支援内容並びに訓練状況及び支援状況を指定権者から求められた場合には提出できるようにしておくこと。その際、訓練状況（在宅利用者が実際に訓練している状況）及び支援状況（在宅利用者に訓練課題に係る説明や質疑への対応、健康管理や求職活動に係る助言等）については、本人の同意を得るなど適切な手続きを経た上で、音声データ、動画ファイル又は静止画像等をセキュリティーが施された状態で保存し、指定権者から求められた場合には個人情報に配慮した上で、提出できるようにしておくことが望ましい。その他、都道府県にて在宅によるサービス提供について所定の届けが定められている場合には、確実に実施し、その届け出が有効なものになっている必要がある。

4、在宅利用の手順

- (1) 在宅利用希望者とサービス提供事業者とで市ホームページ「就労系障害福祉サービスにおける在宅利用の取り扱いについて」（ID：1026339）を閲覧し、在宅利用が可能か確認する。本書「1 在宅利用の基本的考え方」に記載の原則とは異なる利用が想定される場合、不明点がある場合等は、障害福祉課に確認する。

- (2) 在宅利用希望者とサービス提供事業者とで在宅利用について合意形成ができれば、在宅利用希望者から、障害福祉課に在宅利用を希望する旨とその理由を申し出る。
- (3) サービス提供事業所は、在宅利用希望者の自宅を訪問し、在宅利用を行うにあたり必要と考えられる事項を確認し、「就労系障害福祉サービスにおける在宅利用届出書（様式1）」を作成する。
- (4) 在宅利用希望者は、「日野市在宅利用スケジュール（様式2）」を作成し、サービス提供事業所に提出する。
- (5) サービス提供事業者は、以下を市に書面で提出する（メール添付やファックスでの提出は不可）。
- 「就労系障害福祉サービスにおける在宅利用届出書（様式1）」（原本）
 - 「日野市在宅利用スケジュール（様式2）」（原本）
 - 「個別支援計画の写し（在宅利用の内容に更新したもの）」
- ※個別支援計画には、「本人の在宅・通所への意向」及び在宅の観点も踏まえた「長期目標」「短期目標」を盛り込むこと。
- (6) 市は、提出書類を確認して在宅利用の可否を協議し、その結果と認定期間をサービス提供事業者に連絡する。利用希望者には、“在宅利用可”及びその期間を印字した「障害福祉サービス受給者証」の発行及び送付する。なお、在宅利用と認定した期間より前に在宅利用することは認められないので留意すること。
- (7) サービス提供事業者は、在宅利用者（及び家族等）に対し、在宅利用の行い方や支援方法等について書面をもって丁寧に説明し、説明内容・説明日・同意日が記載された任意の書式に双方署名を取り交わし、在宅利用が満了するまで厳に保管すること。市への提出は不要とするが、求めがあった場合には速やかに開示すること。
- なお、説明内容には以下を含めること。
- ・在宅利用期間
 - ・提供可能な在宅でのサービス内容等
（電話等での健康状態・生活状況の共有及び相談方法、在宅で実施できる作業又は課題、作業又は課題の提供方法、作業又は課題の進捗管理及び評価の方法、その具体的な支援の範囲及び回数等）
 - ・緊急連絡先及び対応時間
 - ・在宅利用に伴って発生する利用者負担額がある場合は、その金額や根拠
- (8) サービス提供事業者は、支援を行った日ごとに「在宅利用における支援記録（様式3）」又は、当該様式に記載に内容が網羅された任意の書式を用い、その内容を記録すること。市への提出は不要とするが、求めがあった場合には速やかに開示すること。
- (9) サービス提供事業者は、実績記録票に、通所の場合と同様に在宅利用による支援時間等を記入するが、電話等で確認した支援時間等に誤りがないかを必ず対面時に双方で確認し、利用者確認欄に署名又は押印を得ること。備考欄には、「在宅利用」と

記載すること。

- (10) サービス提供事業者は、1ヶ月に1回以上、「在宅利用における達成度評価シート（様式4）」又は、当該様式に記載に内容が網羅された任意の書式を用い、1ヶ月の取組みの達成度の評価と振り返りを行い、その内容を在宅利用者と共有すること。市への提出は不要とするが、求めがあった場合には速やかに開示すること。

5、在宅利用期間の更新

「障害福祉サービス受給者証」に記載の在宅利用可能期間が満了する前に、更新手続きを行い、在宅利用可能期間が更新された「障害福祉サービス受給者証」を取得する必要がある。市からの連絡は行わないため、サービス提供事業者は、在宅利用可能期間満了日には新たな「障害福祉サービス受給者証」を取得できるよう、計画的に手順（3）～（5）を実施すること。実施せずに在宅利用を継続していることが判明した場合、報酬の返還を求める場合があるので留意すること。

提出書類

「就労系障害福祉サービスにおける在宅利用届出書（様式1）」（原本）

「日野市在宅利用スケジュール（様式2）」（原本）

「個別支援計画の写し（在宅利用の内容に更新したもの）」

※個別支援計画には、「本人の在宅・通所への意向」及び在宅の観点も踏まえた「長期目標」「短期目標」を盛り込むこと。

「在宅利用における達成度評価シート（様式4）」の写し」

※現行の在宅利用可能期間中の毎年3月及び9月に作成したもの

6、留意事項

- (1) 本取り扱いの対象は、日野市が障害福祉サービスを支給決定している者に限るため、提出書類には、日野市の利用者についてのみ記載すること。
- (2) 報酬算定上、在宅利用は通常に通所と同様の扱いとなる。なお、在宅利用者が共同生活援助や短期入所等の施設内で日中の支援を受けた場合であっても、共同生活援助や短期入所の事業所は、通常に通所があった場合と同様の報酬算定となる。日中の支援の対応や役割等については、在宅利用者に関わる全ての事業所と情報共有や調整を行い、重複請求とならないよう留意すること。
- (3) 個別支援計画や評価の結果等、支援内容を特定相談支援事業者と情報共有すること。
- (4) 在宅利用は個別支援計画に位置付けて計画的に利用するものであって、その日の体調や天気、事業所の都合等に応じて自由に利用形態を選択できるものではないことに留意し、必要に応じて市に事前相談すること。
- (5) 市に提出した書類の控えやその他保管が求められている書類については、提出を求められた際に速やかに開示できるよう備えておくこと。